

### 第3期

## 運用報告書(全体版)

# アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

【2017年2月27日決算】

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2017年2月27日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合(アセアン)各国のインフラ関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および上場投資信託証券(ETF)等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 80,167.863	% —	ポイント 56,188.401	% —	ポイント 1,500.41	% —	% —	% —	% —	百万円 2,621
1期(2016年2月26日)	8,563	0	△14.4	73,505.269	△8.3	44,632.389	△20.6	1,311.27	△12.6	84.6	—	4.7	3,383
2期(2016年8月26日)	8,682	0	1.4	74,881.445	1.9	48,459.995	8.6	1,287.90	△1.8	90.8	—	2.3	1,601
3期(2017年2月27日)	9,426	0	8.6	80,757.597	7.8	55,419.612	14.4	1,534.00	19.1	90.5	—	1.1	1,119

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)、MSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドは各マザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

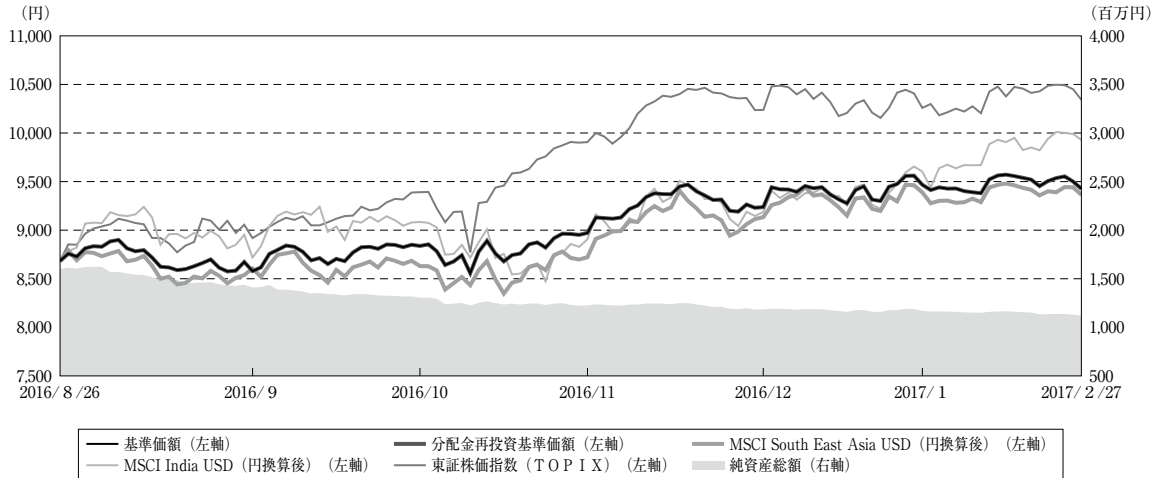
年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2016年8月26日	円 8,682	% —	ポイント 74,881.445	% —	ポイント 48,459.995	% —	ポイント 1,287.90	% —	% 90.8	% —	% 2.3
8月末	8,813	1.5	75,662.616	1.0	50,603.290	4.4	1,329.54	3.2	89.0	—	2.4
9月末	8,578	△1.2	74,216.417	△0.9	48,662.180	0.4	1,322.78	2.7	88.4	—	2.6
10月末	8,837	1.8	74,431.830	△0.6	50,706.206	4.6	1,393.02	8.2	87.0	—	1.3
11月末	8,971	3.3	75,211.678	0.4	49,699.421	2.6	1,469.43	14.1	88.2	—	0.9
12月末	9,237	6.4	78,781.488	5.2	51,279.830	5.8	1,518.61	17.9	86.5	—	1.0
2017年1月末	9,467	9.0	80,973.766	8.1	53,601.323	10.6	1,521.67	18.2	90.4	—	1.1
(期末) 2017年2月27日	9,426	8.6	80,757.597	7.8	55,419.612	14.4	1,534.00	19.1	90.5	—	1.1

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月27日～2017年2月27日)



期首：8,682円

期末：9,426円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2016年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

○インフラ関連日本株マザーファンド

・古河電気工業、安藤・間、住友重機械工業への投資が基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドの公益株や電子部品株、タイのエネルギー関連株、マレーシアのソフトウェア株の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

・為替市場において、インドルピー、インドネシアルピアを中心にアジア通貨が円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

○インフラ関連日本株マザーファンド

・五洋建設、東急建設、三菱重工業への投資が基準価額にマイナスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドネシアの建設株や公益株の株価が下落したほか、フィリピンの不動産関連株が軟調に推移し、基準価額にマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2016年8月27日～2017年2月27日)

国内株式市場は、2016年11月の米大統領選後に円安ドル高が進行したことや世界的な景気回復などを受け、輸出関連株を中心に、上昇基調で推移しました。

インドおよびアセアン株式市場は、9月から12月にかけては、米国の金利動向やトランプ新政権の経済政策などを巡る先行き不透明感が続いたことなどから、概ね軟調な展開となりました。2017年に入ってから、域内の景況感指数が回復する中、株価バリュエーション面の割安感に投資家の注目が集まり、戻りを試す展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2016年8月27日～2017年2月27日)

**[組入比率（投資信託証券を含む）]**

組入比率は、2016年12月末にかけてはインドおよびアセアン株式市場に対する慎重姿勢を維持したことから概ね80%台後半で推移させました。2017年に入ってから、アジア通貨の安定化が株式市場の上昇につながると判断し90%台前半で推移させました。当期末は91.6%となっております。

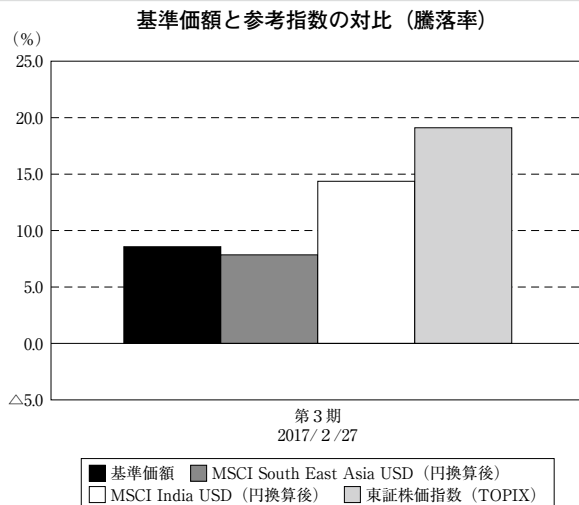
**[当期の運用状況]**

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を概ね83～92%程度で推移させました。
- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、建設業、機械、鉄鋼、電気機器などのインフラ関連銘柄を中心に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、インドネシア、タイを中心に選別投資を行いました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月27日～2017年2月27日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD (円換算後)の騰落率を上回った一方、MSCI India USD (円換算後)および東証株価指数 (TOPIX) の騰落率を下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) です。

## 分配金

(2016年8月27日～2017年2月27日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2016年8月27日～ 2017年2月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	104

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

国内株式市場は中期的な上昇トレンドにあると見ています。世界的な景気回復や円安ドル高に伴う国内企業の業績改善期待に加え、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れや上場企業の自社株買いなども需給面で支援材料になると考えられます。ただ、米国トランプ政権の政策などに不透明感が高まることにより、一時的に値動きが荒くなる可能性も想定されます。

当面のインドおよびアセアン株式市場に関しては、域内経済指標の底堅さが株式市場の支援材料になると考えます。インドについては、短期的には高額紙幣廃止に伴う消費の下振れが見込まれるものの、物品・サービス税の導入をはじめとする政策執行への期待を背景に上値を試す展開が続くと考えます。アセアンについては、インドネシアでは、政府がインフラ投資の増加を通じて経済成長を促す見通しであり、株式市場の下支え要因になると考えられます。マレーシアでは、原油価格の上昇を受けて景気が底入れしつつあるほか、2016年後半の通貨安を受けて、足元では輸出関連企業を中心に競争力改善が期待されます。

### (運用方針)

#### <アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%台前半、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半にそれぞれ維持する方針です。

#### ○インフラ関連日本株マザーファンド

インフラ関連事業から中長期的に恩恵を受けると考える銘柄に投資していく方針です。

#### ○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

道路や鉄道など主要インフラプロジェクトの拡充が見込まれるタイやインドネシアに加え、モディ政権の高い政策執行力の下、インフラ整備進捗への期待が続くと想定されるインドの比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月27日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	79 ( 42) ( 34) ( 3)	0.881 (0.465) (0.383) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	26 ( 26) ( 0)	0.289 (0.285) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 ( 7) ( 0)	0.076 (0.076) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	13 ( 8) ( 1) ( 4)	0.141 (0.094) (0.006) (0.040)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、税理士費用等
合 計	125	1.387	
期中の平均基準価額は、8,983円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月27日～2017年2月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 190,043	千円 180,000
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	—	—	450,388	400,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。



○株式売買比率

(2016年8月27日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	665,651千円	853,345千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	362,140千円	801,786千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.83	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月27日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 251	百万円 187	74.5	百万円 413	百万円 77	18.6

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 233	百万円 113	48.5	百万円 619	百万円 205	33.1

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,827千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,467千円
(B)／(A)	38.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 524,663	千口 334,620	千円 349,377	千円 349,377
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	1,236,467	786,078	730,817	730,817

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連日本株マザーファンド	千円 349,377	% 30.7
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	730,817	64.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,220	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,137,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（719,161千円）の投資信託財産総額（730,852千円）に対する比率は98.4%です。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.18円、1シンガポールドル=79.80円、1マレーシアリンギット=25.24円、1タイバーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.24円、1インドネシアルピア=0.0084円、1インドルピー=1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,137,414,040
コール・ローン等	57,219,059
インフラ関連日本株マザーファンド(評価額)	349,377,624
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(評価額)	730,817,357
(B) 負債	17,986,900
未払解約金	6,536,497
未払信託報酬	11,365,346
未払利息	59
その他未払費用	84,998
(C) 純資産総額(A - B)	1,119,427,140
元本	1,187,606,646
次期繰越損益金	△ 68,179,506
(D) 受益権総口数	1,187,606,646口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,426円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9426円です。  
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は68,179,506円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,843,996,038円、期中追加設定元本額は9,568,466円、期中一部解約元本額は665,957,858円です。

○損益の状況 (2016年8月27日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,939
受取利息	188
支払利息	△ 12,127
(B) 有価証券売買損益	99,171,017
売買益	114,683,678
売買損	△ 15,512,661
(C) 信託報酬等	△ 11,453,105
(D) 当期損益金(A + B + C)	87,705,973
(E) 前期繰越損益金	△ 152,589,123
(F) 追加信託差損益金	△ 3,296,356
(配当等相当額)	( 503,308)
(売買損益相当額)	(△ 3,799,664)
(G) 計(D + E + F)	△ 68,179,506
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 68,179,506
追加信託差損益金	△ 3,296,356
(配当等相当額)	( 510,040)
(売買損益相当額)	(△ 3,806,396)
分配準備積立金	11,955,961
繰越損益金	△ 76,839,111

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,067,727円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	510,040円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,888,234円
分配対象収益(a + b + c + d)	12,466,001円
分配対象収益(1万口当たり)	104円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

<インフラ関連日本株マザーファンド>

下記は、インフラ関連日本株マザーファンド全体 (334,620千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (30.9%)</b>			
ショーボンドホールディングス	6.3	—	—
安藤・間	46	24	19,560
東急建設	20	10	8,310
大成建設	29	—	—
清水建設	35	—	—
前田建設工業	32	12	12,000
東鉄工業	4.3	—	—
熊谷組	—	30	9,210
NIPPON	6	6	12,966
五洋建設	61.1	31.1	16,514
関電工	15	15	13,845
OSJBホールディングス	—	25	6,350
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	24	—	—
<b>ガラス・土石製品 (4.0%)</b>			
住友大阪セメント	55	—	—
太平洋セメント	—	30	11,670
ヨシコン	20	—	—
TOTO	1.8	0.3	1,281
<b>鉄鋼 (10.5%)</b>			
新日鐵住金	—	2	5,527
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	6.5	13,786
東京製鐵	—	14.5	14,166
大和工業	2.8	—	—
<b>非鉄金属 (8.7%)</b>			
古河電気工業	108	6.8	27,710
<b>金属製品 (3.5%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	5	8	11,096
<b>機械 (11.5%)</b>			
住友重機械工業	—	5	3,935
日立建機	—	2	5,088
アイチ コーポレーション	10	12.5	10,912
荏原製作所	—	2	6,640
日立造船	—	16	10,320
<b>電気機器 (9.6%)</b>			
富士電機	—	30	18,600

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日新電機	9	—	—	
横河電機	—	7	12,152	
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>				
いすゞ自動車	10	14.5	21,605	
<b>陸運業 (2.7%)</b>				
山九	—	12	8,556	
<b>情報・通信業 (0.3%)</b>				
日本電信電話	4	0.2	957	
<b>卸売業 (7.6%)</b>				
双日	45	45	13,095	
三井物産	—	3.5	5,983	
三菱商事	—	2	5,086	
岩谷産業	20	—	—	
<b>不動産業 (3.9%)</b>				
ヨシコン	—	10	12,480	
合 計	株 数・金 額	569	382	319,402
	銘柄 数<比率>	23	29	<91.4%>

(注) 業種・銘柄欄の ( ) 内は、当期末のインフラ関連日本株マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末のインフラ関連日本株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

下記は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド全体（786,078千口）の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
INFOSYS LTD-SP ADR	264	60	91	10,237	ソフトウェア・サービス	
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	100	60	205	23,100	自動車・自動車部品	
WIPRO LTD-ADR	371	70	68	7,687	ソフトウェア・サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	48	24	171	19,255	銀行	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	209	80	282	31,679	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	992	294	819	91,960	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	<12.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CITY DEVELOPMENTS LTD	100	70	66	5,323	不動産	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	143	83	79	6,358	銀行	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	250	250	81	6,523	資本財	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	76	40	75	6,023	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	64	40	86	6,926	銀行	
SINGAPORE AIRLINES LTD	200	30	29	2,360	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,217	917	363	28,977	電気通信サービス	
KEPPEL CORP LTD	250	150	104	8,319	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,300	1,580	887	70,813	
	銘柄数 < 比率 >	8	8	—	<9.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
DIGI.COM BHD	400	400	200	5,068	電気通信サービス	
GAMUDA BHD	600	600	293	7,405	資本財	
SIME DARBY BERHAD	500	400	368	9,288	資本財	
TELEKOM MALAYSIA BHD	400	400	244	6,178	電気通信サービス	
TENAGA NASIONAL BHD	800	800	1,080	27,259	公益事業	
PETRONAS GAS BHD	170	130	267	6,739	公益事業	
MY EG SERVICES BHD	—	3,000	489	12,342	ソフトウェア・サービス	
INARI AMERTRON BHD	—	3,000	573	14,462	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	500	500	197	4,972	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,370	9,230	3,713	93,716	
	銘柄数 < 比率 >	7	9	—	<12.8%>	
(タイ)			千タイバート			
PTT PCL-NVDR	60	110	4,389	14,132	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	250	490	4,520	14,555	エネルギー	
THAI OIL PCL-NVDR	500	200	1,555	5,007	エネルギー	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	280	70	3,640	11,720	素材	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	200	1,000	3,875	12,477	運輸	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	3,370	1,270	2,603	8,383	ヘルスケア機器・サービス	

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	百株 —	百株 4,000	千タイバート 2,840	千円 9,144	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,660 6	7,140 7	23,422 —	75,421 <10.3%>	
(フィリピン) JG SUMMIT HOLDINGS INC SM INVESTMENTS CORP AYALA CORPORATION MANILA ELECTRIC COMPANY	1,610 315 170 180	800 140 40 100	千フィリピンペソ 6,160 9,352 3,204 2,900	13,798 20,948 7,176 6,496	資本財 資本財 各種金融 公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,275 4	1,080 4	21,616 —	48,419 <6.6%>	
(インドネシア) ASTRA INTERNATIONAL TBK PT PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER SEMEN INDONESIA PERSERO TBK CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	— — 10,210 2,500 — 9,000 6,710 —	1,500 3,000 6,210 2,500 22,000 — 2,710 5,000	千インドネシアルピア 1,218,750 858,000 2,384,640 2,393,750 3,036,000 — 953,920 1,235,000	10,237 7,207 20,030 20,107 25,502 — 8,012 10,374	自動車・自動車部品 公益事業 電気通信サービス 素材 不動産 資本財 資本財 資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	28,420 4	42,920 7	12,080,060 —	101,472 <13.9%>	
(インド) INDRAPRASTHA GAS LTD LARSEN & TOUBRO LTD MAHINDRA & MAHINDRA LTD BHARAT ELECTRONICS LTD BHARAT FORGE LTD NCC LTD IDEA CELLULAR LTD POWER GRID CORP OF INDIA LTD COAL INDIA LTD TATA POWER CO LTD BHARTI INFRATEL LTD	100 80 200 200 270 1,000 1,800 1,500 750 3,600 140	100 80 100 100 100 1,300 — 1,200 300 1,600 220	千インドルピー 10,351 11,892 13,048 15,054 10,715 10,608 — 23,898 9,831 13,352 6,553	17,493 20,098 22,051 25,442 18,108 17,927 — 40,387 16,614 22,564 11,075	公益事業 資本財 自動車・自動車部品 資本財 自動車・自動車部品 資本財 電気通信サービス 公益事業 エネルギー 公益事業 電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	9,640 11	5,100 10	125,304 —	211,764 <29.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	51,657 45	67,344 50	— —	693,568 <94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末のインフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
iShares MSCI India Index ETF	10,800	—	—	—	—
PowerShares India Portfolio	6,800	—	—	—	—
iShares MSCI India ETF	5,300	3,800	112	12,626	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	22,900	3,800	112	12,626
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<1.7%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のインフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○ (参考情報) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの組入投資信託証券の内容

iShares MSCI India ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のアニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares MSCI India ETF

基準日：2016年8月31日

銘柄数：74

組入上位10銘柄	組入比率 (%)
Housing Development Finance Corp. Ltd.	9.0
Infosys Ltd.	8.1
Reliance Industries Ltd.	5.9
Tata Consultancy Services Ltd.	5.1
Axis Bank Ltd	4.3
ITC Ltd.	3.8
Tata Motors Ltd.	3.6
Sun Pharmaceuticals Industries Ltd.	3.2
Hindustan Unilever Ltd.	2.5
Mahindra & Mahindra Ltd.	2.3

組入上位10セクター	組入比率 (%)
金融	22.1
情報技術	16.9
一般消費財・サービス	14.1
ヘルスケア	10.2
生活必需品	9.9
エネルギー	8.8
素材	7.3
資本財・サービス	6.1
電気通信サービス	2.8
公益事業	2.0



## インフラ関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### インフラ関連日本株マザーファンド

#### 第 1 期 運用状況のご報告

決算日：2016年 8月26日

「インフラ関連日本株マザーファンド」は、2016年 8月26日に第 1 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
(設定日) 2015年 8月28日	円 10,000	% -	ポイント 1,500.41	% -	% -	% -	百万円 770
1期 (2016年 8月26日)	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	-	467

(注) 基準価額は 1 万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は 1 万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2015年 8月28日	円 10,000	% -	ポイント 1,500.41	% -	% -	% -
8月末	9,966	△ 0.3	1,537.05	2.4	30.0	-
9月末	9,610	△ 3.9	1,411.16	△ 5.9	74.2	-
10月末	10,328	3.3	1,558.20	3.9	90.4	-
11月末	10,397	4.0	1,580.25	5.3	93.1	-
12月末	10,209	2.1	1,547.30	3.1	94.4	-
2016年 1月末	9,450	△ 5.5	1,432.07	△ 4.6	94.9	-
2月末	8,535	△14.7	1,297.85	△13.5	90.7	-
3月末	9,133	△ 8.7	1,347.20	△10.2	91.6	-
4月末	9,033	△ 9.7	1,340.55	△10.7	89.5	-
5月末	9,214	△ 7.9	1,379.80	△ 8.0	89.3	-
6月末	8,700	△13.0	1,245.82	△17.0	89.8	-
7月末	9,644	△ 3.6	1,322.74	△11.8	90.6	-
(期 末) 2016年 8月26日	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	-

(注) 騰落率は設定日に対する率です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2015年8月28日～2016年8月26日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2015年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、金属製品、情報・通信業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日新電機、五洋建設、東鉄工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、機械、電気・ガス業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、川崎重工業、太平洋セメント、日立製作所などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2015年8月28日～2016年8月26日)

国内株式市場は、米国の利上げ開始が意識される中、中国の景気減速懸念から世界的に投資家のリスク回避の動きが強まり、期首から2015年9月下旬にかけて軟調に推移しました。その後は、日欧の追加金融緩和への期待などから11月下旬にかけて戻りを試す局面もありましたが、円高の進行や世界的な景気の先行き懸念などを背景に、国内株式市場は2016年2月中旬にかけて下落しました。期末にかけては、円高の進行や英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどが嫌気される一方、政府による経済政策、日銀の追加金融緩和などが下支えとなり、もみあいの展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月28日～2016年8月26日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいりました。当期におきましては、建設工事の受注増加や採算改善などによる業績拡大が見込まれることから、建設業の組入比率を高めとしました。個別銘柄につきましては、建設関連株のほか、中国における情報通信分野の投資拡大により、業績面で恩恵を享受することが期待された古河電気工業などを上位組入れとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月28日～2016年8月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の変動要因」をご参照ください。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、回復基調に入ったと見ております。内外の景気指標に底打ち感が見られるため、1ドル100円を超えて円高が進まない限り、企業業績の底打ちと先行き改善への期待が高まると思われれます。また、需給面では年間6兆円ペースでの日銀のETF（上場投資信託）買入れと高水準の自社株買いが相場の下支えになると考えております。ただ、米国の利上げへの懸念を巡る不透明感などから、一本調子での相場上昇にはなりにくく、株価が調整する場面も見られると考えております。

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

今後は、株価が相対的に堅調に推移していた建設業の利益確定売りなどを行い、組入比率を引き下げるとともに、業績底打ちが見込まれ、株価に割安感があると見られる素材関連株や設備投資関連株などの組入比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.448 (0.448)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.448	
期中の平均基準価額は、9,518円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月28日～2016年8月26日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,748 (△ 90)	1,536,984 ( - )	1,088	977,991

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年8月28日～2016年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,514,975千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	783,669千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月28日～2016年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,536	百万円 704	% 45.8	百万円 977	百万円 369	% 37.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,067千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,739千円
(B)／(A)	42.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月26日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (54.6%)</b>		
ショーボンドホールディングス	6.3	28,539
安藤・間	46	26,220
東急建設	20	20,780
大成建設	29	22,533
清水建設	35	32,305
前田建設工業	32	28,064
東鉄工業	4.3	12,108
NIPPON	6	10,992
五洋建設	61.1	35,376
関電工	15	13,860
<b>繊維製品 (5.6%)</b>		
東レ	24	23,426
<b>ガラス・土石製品 (12.3%)</b>		
住友大阪セメント	55	25,795
ヨシコン	20	19,440
TOTO	1.8	6,795
<b>鉄鋼 (2.0%)</b>		
大和工業	2.8	8,338
<b>非鉄金属 (6.7%)</b>		
古河電気工業	108	28,080

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>金属製品 (1.3%)</b>		
横河ブリッジホールディングス	5	5,610
<b>機械 (1.7%)</b>		
アイチ コーポレーション	10	7,330
<b>電気機器 (3.4%)</b>		
日新電機	9	14,553
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>		
いすゞ自動車	10	11,900
<b>情報・通信業 (4.4%)</b>		
日本電信電話	4	18,492
<b>卸売業 (5.2%)</b>		
双日	45	10,890
岩谷産業	20	11,080
合 計	569	422,508
株 数 ・ 金 額	23	<90.3%>
銘 柄 数<比 率>		

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 422,508	% 88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,277	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	477,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	477,785,646
コール・ローン等	54,839,146
株式(評価額)	422,508,500
未収配当金	438,000
(B) 負債	10,000,388
未払解約金	10,000,000
未払利息	47
その他未払費用	341
(C) 純資産総額(A-B)	467,785,258
元本	524,663,976
次期繰越損益金	△ 56,878,718
(D) 受益権総口数	524,663,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,916円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8916円です。  
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は56,878,718円です。  
 (注) 当ファンドの当初設定元本額は770,000,000円、期中追加設定元本額は392,956,480円、期中一部解約元本額は638,292,504円です。  
 (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
 アジアセレクト・インフラ関連株オープン

524,663,976円

○損益の状況 (2015年8月28日～2016年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,271,938
受取配当金	13,270,400
受取利息	13,055
その他収益金	397
支払利息	△ 11,914
(B) 有価証券売買損益	△136,484,424
売買益	29,792,743
売買損	△166,277,167
(C) その他費用等	△ 2,256
(D) 当期損益金(A+B+C)	△123,214,742
(E) 追加信託差損益金	△ 2,956,480
(F) 解約差損益金	69,292,504
(G) 計(D+E+F)	△ 56,878,718
次期繰越損益金(G)	△ 56,878,718

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第1期 運用状況のご報告

決算日：2016年8月26日

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」は、2016年8月26日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
1期(2016年8月26日)	10,000	—	80,167.863	—	56,188.401	—	—	—	—	1,770
	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5	1,078

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

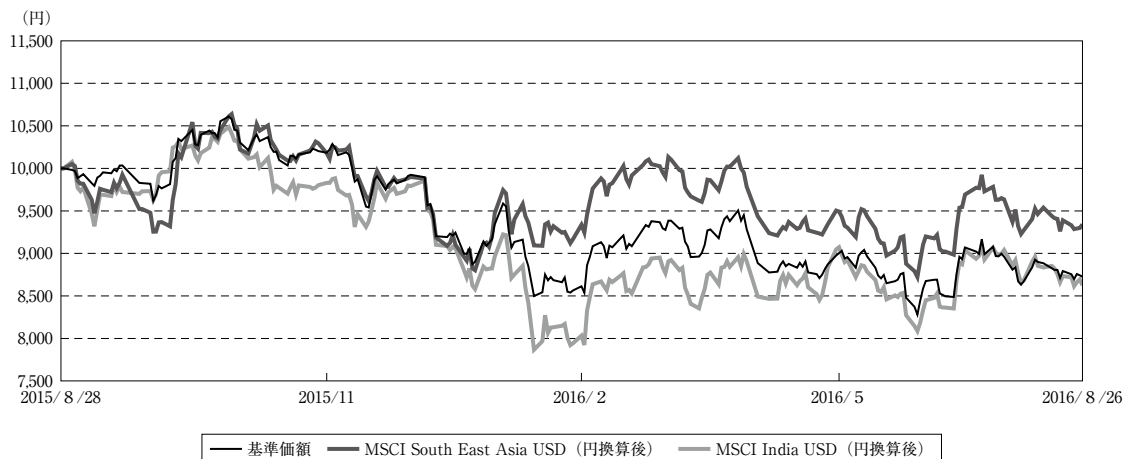
年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2015年8月28日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
8月末	10,000	—	80,167.863	—	56,188.401	—	—	—	—
9月末	9,981	△0.2	80,575.006	0.5	56,622.688	0.8	27.5	—	3.4
10月末	9,688	△3.1	74,211.934	△7.4	54,476.355	△3.0	66.7	—	8.6
11月末	10,304	3.0	81,947.713	2.2	57,448.053	2.2	86.9	—	11.4
12月末	10,183	1.8	81,587.607	1.8	55,225.522	△1.7	86.0	—	10.5
2016年1月末	9,925	△0.8	79,358.485	△1.0	55,020.835	△2.1	81.4	—	10.8
2月末	9,341	△6.6	75,939.841	△5.3	50,361.694	△10.4	82.7	—	10.6
3月末	8,613	△13.9	74,851.947	△6.6	45,131.909	△19.7	86.3	—	7.0
4月末	9,385	△6.2	81,242.618	1.3	50,046.033	△10.9	91.5	—	5.0
5月末	9,284	△7.2	78,441.947	△2.2	50,048.195	△10.9	91.4	—	3.1
6月末	9,004	△10.0	76,093.413	△5.1	50,979.260	△9.3	90.1	—	3.4
7月末	8,588	△14.1	72,971.732	△9.0	46,813.244	△16.7	94.1	—	2.8
(期末) 2016年8月26日	8,961	△10.4	77,240.309	△3.7	50,792.603	△9.6	91.2	—	3.0
	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5

(注) 騰落率は設定日に対する率です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2015年8月28日～2016年8月26日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2015年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、マレーシアの電力株やタイの運輸関連株、インドの自動車株の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、シンガポールの銀行株やフィリピンの通信関連株、インドの通信関連株やソフトウェア株の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、インドルピー、フィリピンペソを中心にアジア通貨が円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに寄与しました。



## 投資環境

(2015年8月28日～2016年8月26日)

インドおよびアセアン株式市場は、2015年10月にかけては米国の利上げ時期が2016年以降になるとの観測が浮上したことなどから上昇しましたが、11月から12月にかけては、米国の利上げを巡る警戒感が再び高まる中、じり安の展開となりました。2016年に入ってから、1月から2月にかけて地政学的リスクが高まったことや原油相場の下落などを受けて、急落する展開となりました。しかし3月以降は、原油相場が上昇に転じたことなどから反発局面となりました。その後も、インドの物品・サービス税法案やインドネシアの租税恩赦法案の可決などが好感され、戻りを試す展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月28日～2016年8月26日)

### 【組入比率（投資信託証券を含む）】

組入比率は、2015年10月中旬にかけて80%台に引き上げた後、株価動向に応じて80%台前半から90%台後半で機動的に変動させました。当期末は99.1%となっております。

### 【当期の運用状況】

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、組入比率を概ね83～99%程度で推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、政府による政策支援等を背景にインフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、インドネシア、フィリピンを中心に選別投資を行いました。
- ・組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月28日～2016年8月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI India USD（円換算後）の騰落率を上回った一方、MSCI South East Asia USD（円換算後）の騰落率を下回りました。

## 今後の運用方針

当面のインドおよびアセアン株式市場は、国ごとに跛行色の強い展開が続くと予想します。

インドについては、追加金融緩和や物品・サービス税導入による成長率押し上げ効果に対する期待を背景に上値を試す展開が続くと考えます。

アセアンについては、インドネシアとフィリピンが域内市場の牽引役になると考えます。インドネシアでは、租税恩赦法の下、国内への投資資金の還流がインフラ投資の加速につながると期待されます。フィリピンでは、ドゥテルテ大統領の政策の下、インフラ投資が加速し、景気は一段と拡大していくことが期待されます。

運用方針については、インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、インドネシア、フィリピンの比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	72 (67) (5)	0.763 (0.709) (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	14 (14) (0)	0.148 (0.147) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	53 (21) (32)	0.563 (0.220) (0.342)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、株券売却時のキャピタルゲイン税等
合 計	139	1.474	
期中の平均基準価額は、9,438円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月28日～2016年8月26日)

株式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 3,732	千米ドル 5,962	百株 2,740	千米ドル 3,589
	シンガポール	8,489	千シンガポールドル 4,885	6,189	千シンガポールドル 3,150
	マレーシア	22,850 ( 3,330)	千マレーシアリングgit 13,196 ( 11)	22,375 ( 435)	千マレーシアリングgit 11,256 ( 22)
	タイ	14,270	千タイバーツ 118,644	9,610	千タイバーツ 73,725
	フィリピン	2,990 ( 105)	千フィリピンペソ 107,691 ( ー)	820	千フィリピンペソ 48,044
	インドネシア	157,760	千インドネシアルピア 45,498,917	129,340	千インドネシアルピア 29,010,124
国	インド	11,704 ( 1,400)	千インドルピー 236,942 ( 15,424)	3,464 ( ー)	千インドルピー 63,280 ( 15,424)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	口	千米ドル	口	千米ドル
アメリカ				
iShares MSCI India Index ETF	33,200	228	22,400	149
PowerShares India Portfolio	54,800	1,075	48,000	889
iShares MSCI India ETF	38,300	1,079	33,000	865
小 計	126,300	2,383	103,400	1,904

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年8月28日～2016年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,612,516千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,675,360千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月28日～2016年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,964	百万円 960	% 32.4	百万円 1,648	百万円 626	% 38.0
投 資 信 託 証 券	287	46	16.0	212	11	5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	15,659千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,092千円
(B)／(A)	32.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2016年8月26日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	264	423	42,583	ソフトウェア・サービス
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	100	379	38,119	自動車・自動車部品
WIPRO LTD-ADR	371	388	39,075	ソフトウェア・サービス
HDFC BANK LTD-ADR	48	343	34,510	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	209	625	62,908	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	992 5	2,161 — <20.1%>	
(シンガポール)		千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD	100	88	6,543	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	143	123	9,219	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	250	68	5,112	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD	76	116	8,629	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	64	115	8,604	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD	200	217	16,136	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,217	519	38,641	電気通信サービス
KEPPEL CORP LTD	250	134	10,020	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,300 8	1,383 — <9.5%>	
(マレーシア)		千マレーシアリングギット		
DIGI.COM BHD	400	200	5,022	電気通信サービス
GAMUDA BHD	600	293	7,337	資本財
SIME DARBY BERHAD	500	395	9,878	資本財
TELEKOM MALAYSIA BHD	400	272	6,822	電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD	800	1,179	29,491	公益事業
PETRONAS GAS BHD	170	377	9,430	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD	500	217	5,439	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,370 7	2,935 — <6.8%>	
(タイ)		千タイバーツ		
PTT PCL-NVDR	60	2,076	6,041	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	250	2,025	5,892	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR	500	3,475	10,112	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR	280	14,448	42,043	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	200	8,240	23,978	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	3,370	7,751	22,555	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	4,660 6	38,015 — <10.3%>	
(フィリピン)		千フィリピンペソ		
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,610	12,759	27,687	資本財
SM INVESTMENTS CORP	315	21,703	47,096	資本財
AYALA CORPORATION	170	15,283	33,164	各種金融

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	千フィリピンペソ	千円	
MANILA ELECTRIC COMPANY	180	5,630	12,217	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,275 4	55,376 —	120,166 <11.1%>
(インドネシア)		千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	10,210	4,308,620	32,745	電気通信サービス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,500	2,606,250	19,807	素材
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	9,000	2,970,000	22,572	資本財
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	6,710	3,106,730	23,611	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,420 4	12,991,600 —	98,736 <9.2%>
(インド)		千インドルピー		
INDRAPRASTHA GAS LTD	100	7,498	11,321	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD	80	11,637	17,572	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	200	28,277	42,698	自動車・自動車部品
BHARAT ELECTRONICS LTD	200	24,116	36,415	資本財
BHARAT FORGE LTD	270	22,995	34,723	自動車・自動車部品
NCC LTD	1,000	8,400	12,684	資本財
IDEA CELLULAR LTD	1,800	17,217	25,997	電気通信サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,500	27,337	41,279	公益事業
COAL INDIA LTD	750	24,847	37,519	エネルギー
TATA POWER CO LTD	3,600	27,234	41,123	公益事業
BHARTI INFRATEL LTD	140	4,750	7,173	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,640 11	204,311 —	308,509 <28.6%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	51,657 45	—	1,031,564 <95.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
iShares MSCI India Index ETF	10,800	78	7,858	0.7
PowerShares India Portfolio	6,800	139	13,989	1.3
iShares MSCI India ETF	5,300	154	15,556	1.4
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	22,900 3	372 —	37,403 <3.5%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,031,564	% 92.2
投 資 信 託 受 益 証 券	37,403	3.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,944	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,118,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,073,010千円)の投資信託財産総額(1,118,911千円)に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=100.50円、1シンガポールドル=74.36円、1マレーシアリングgit=25.01円、1タイバーツ=2.91円、1フィリピンペソ=2.17円、1インドネシアルピア=0.0076円、1インドルピー=1.51円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,118,911,449
コール・ローン等	47,631,659
株式(評価額)	1,031,564,210
投資信託受益証券(評価額)	37,403,537
未収配当金	2,312,043
(B) 負債	40,000,341
未払解約金	40,000,000
未払利息	39
その他未払費用	302
(C) 純資産総額(A-B)	1,078,911,108
元本	1,236,467,401
次期繰越損益金	△ 157,556,293
(D) 受益権総口数	1,236,467,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,726円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8726円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は157,556,293円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,770,000,000円、期中追加設定元本額は873,172,845円、期中一部解約元本額は1,406,705,444円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

1,236,467,401円

### <お知らせ>

該当事項はございません。

## ○損益の状況 (2015年8月28日~2016年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,819,789
受取配当金	28,803,268
受取利息	25,252
支払利息	△ 8,731
(B) 有価証券売買損益	△332,938,978
売買益	207,304,547
売買損	△540,243,525
(C) その他費用等	△ 10,969,703
(D) 当期損益金(A+B+C)	△315,088,892
(E) 追加信託差損益金	6,827,155
(F) 解約差損益金	150,705,444
(G) 計(D+E+F)	△157,556,293
次期繰越損益金(G)	△157,556,293

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○（参考情報）組入投資信託証券の内容

<指定投資信託証券の保有銘柄の明細>

iShares MSCI India ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のアニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares MSCI India ETF

基準日：2015年8月31日

銘柄数：71

組入上位10銘柄	組入比率 (%)
Infosys Ltd.	10.4
Housing Development Finance Corp. Ltd.	9.2
Tata Consultancy Services Ltd.	6.2
Reliance Industries Ltd.	5.7
Sun Pharmaceuticals Industries Ltd.	4.5
ITC Ltd.	3.8
Hindustan Unilever Ltd.	3.4
HCL Technologies Ltd.	2.8
Larsen & Toubro Ltd.	2.6
Dr. Reddy's Laboratories Ltd.	2.6

組入上位10セクター	組入比率 (%)
情報技術	21.9
金融	16.0
ヘルスケア	13.7
生活必需品	11.5
エネルギー	9.5
一般消費財・サービス	8.5
資本財・サービス	7.1
素材	5.7
電気通信サービス	4.3
公益事業	1.7

PowerShares India Portfolioの明細は、インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

PowerShares India Portfolio

基準日：2015年10月31日

銘柄数：50

組入上位10銘柄	組入比率 (%)
Infosys Ltd.	11.1
Reliance Industries Ltd.	10.0
Housing Development Finance Corp. Ltd.	5.8
Sun Pharmaceuticals Industries Ltd.	5.7
Hindustan Unilever Ltd.	4.8
Oil & Natural Gas Corp., Ltd.	4.8
Tata Consultancy Services Ltd.	4.0
Coal India, Ltd.	3.5
Bharti Airtel, Ltd.	3.3
Indian Oil Corp., Ltd.	2.9

組入上位10セクター	組入比率 (%)
エネルギー	22.1
情報技術	21.9
ヘルスケア	13.0
金融	10.8
素材	6.9
生活必需品	6.6
資本財・サービス	5.9
一般消費財・サービス	5.6
電気通信サービス	5.0
公益事業	2.0

iShares MSCI India Index ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のアニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares MSCI India Index ETF

基準日：2015年12月31日

銘柄数：73

組入上位10銘柄	組入比率 (%)
INFOSYS LTD	10.2
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	9.5
RELIANCE INDUSTRY LIMITED	6.6
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	5.8
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRY	4.0
I. T. C LIMITED	3.7
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	3.3
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	2.4
HCL TECHNOLOGIES	2.4
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	2.4

組入上位10セクター	組入比率 (%)
情報技術	20.6
金融	16.0
ヘルスケア	12.5
一般消費財・サービス	11.7
生活必需品	11.2
エネルギー	9.9
資本財・サービス	6.3
素材	5.6
電気通信サービス	4.3
公益事業	1.9